



青木 泰樹

1956年神奈川県生まれ。早稲田大学大学院経済学研究科博士過程単位取得満期退学後、帝京大学専任講師、助教授、帝京大学短期大学教授を経て、現在、京都大学レジリエンス実践ユニット特任教授。専門は経済変動論、シュンペーター研究、現代日本経済論など。

国士学と経済学の融合によって 根拠なき財政均衡主義を脱し 国士への働きかけを回復すべき

今回は、ゲストとして経済学者の青木泰樹特任教授を、司会として京都大学大学院の藤井聡教授をお迎えした。3人共通の関心事である「国士学と経済学の融合の可能性」について、熱い議論が繰り広げられた。

京都大学レジリエンス実践ユニット 特任教授

青木 泰樹

対談

大石 久和

第105代土木学会会長

〔司会〕

藤井 聡

京都大学 大学院工学研究科教授

人間のあらゆる営み「スープラ」と
国士そのものである「インフラ」の無限循環

藤井——まず、大石会長が提唱して

こられた「国士学」とはどのようなもの

のか、改めてご説明ください。

大石——旧建設省で道路局長をして

いた頃に、道路をつくり管理するとは

一体どういうことなのか、考えたこと



大石 久和

京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、建設省（現・国土交通省）入省。道路局長、国土交通省技監を歴任。退官後、国土技術研究センター理事長を経て、現在、全日本建設技術協会会長。「国士に働きかけることによってはじめて国士は恵みを返してくれる」を主題とする「国士学」を提唱。道の駅制度化の推進者でもある。

があります。その結果、橋を架け、トンネルを掘るといふ行為は、突き詰めれば「国土に働きかけ、国土から恵みを得ること」に他ならないと考えるようになりました。「道路」や「港湾」、あるいは「ダム」というツールを通じて、私たちは国土からなんらかの恵みを頂いているのだと。こうした考え方を「国土学」として提唱できるのではないかと思ったのです。

藤井——今のお話は、次のような構造で示せるのではないかと思います。大石会長との共著『国土学—国民国家の現象学』（北樹出版）で書いたのですが、橋、道路、港湾などによって整えられた「国土」そのものが「インフラストラクチャー」という土台であり、その上にあるのが経済、社会、文化、歴史などの営みすべてを含む「スーパーストラクチャー」（上部構造）である。そしてスープラから、インフラとしての国土に働きかけて改変すれば、われわれは「恵み」を得て、それを通してスープラはさらに高度化する。こうした上部構造（インフラ）と下部構造（スープラ）の「無限の循環」が現に存在しているのであり、それこそが文化、文明の進歩であ

る、そしてこの循環を適切に回していくためのよすがとなるのが、「国土学」なる学問である。

青木——大石先生と藤井先生が提示されている「国土学」を、私は1年ほど前から勉強し、これからの発展可能性を秘めた優れた学問だと感じました。その理由の一つは、国土学のイメージがとてわかりやすく示されていることです。

国民国家が上部構造、国土が下部構造としてあり、上部構造である国民国家が国土を改良する。同時に、国土の地理的地勢的条件が国民の気質や国民性を規定している。さらに、国土に手を加えることで派生する問題に対して、また考え、再び手を加えていくというこの無限循環は、多くの人を納得させるわかりやすさを備えています。

もう一つは、国土学の理論が一般妥当性と現実説明力の両方を備えている点です。社会科学の理論は、普遍性を追求すると現実の説明力が弱くなる傾向があります。現在の主流派経済学は、あまりにも抽象度を高めて一般妥当性を求めた結果、現実性から乖離してしまいました。



藤井 聡

京都大学大学院工学研究科修士課程修了後、同大学工学部助手、イェテホリ大学客員研究員、京都大学大学院工学研究科助教授、東京工業大学大学院理工学研究科教授などを経て現職。国土・土木・交通計画や経済・財政政策のための理論的実践的研究に基づき、幅広く社会に提言を行っている。

これに対して国土学のコアは「個の存続のために住処を守ろう」という、いつの時代においても、人間社会のみならず生物界においても普遍的に妥当するものです。社会諸科学が上部構造のみを分析対象としているのに対し、下部構造との循環の中で国土をとらえている国土学は、すでに社会科学のあるべき姿を備えていると言えます。

国家や国土を無視した経済思想が繁栄への無限循環を妨げる

藤井——経済学においても、国土との複雑な循環関係を見据えることは重要です。経済学と国土学とを接合させることはできないでしょうか。

青木——経済学は一枚岩の体系ではなく、諸学説の集合体という性格を有していますから、国土学と相性の良い

学説もあれば、まったく合わないものもあります。接合しやすいのは、不景気には財政出動が必要だと説くケインズ経済学、イノベーションが経済を変動させるといふシュンペーター経済学、交通網を充実させることで生産力が飛躍的に高まることを指摘した

学説もあれば、まったく合わないものもあります。接合しやすいのは、不景気には財政出動が必要だと説くケインズ経済学、イノベーションが経済を変動させるといふシュンペーター経済学、交通網を充実させることで生産力が飛躍的に高まることを指摘した

マルクス経済学などです。

他方、国民も国家も国土も存在せず、世界には同質的無機質な個人と市場システムだけが存在すると考える新古典派経済学などもあります。残念なことに、それが現在の経済学の主流派になってしまいました。この学説に依拠する経済学者が、真つ先に切り落とすのが「公共の重要性」です。

一番問題なのは、官僚や政治家が経済政策をつくる際に、そうした経済学説に振り回されることです。顕著な例

が「民間の経済活動は政府のそれより効率的」という話です。それで「小さな政府論」や、官から民への「構造改革論」の流れができてしまいました。

大石——結果として日本国民がより豊かになるのであれば、何の問題もありません。しかしこの20年間、国土への働きかけである公共工事を減らしていった結果、国民は貧しくなりました。各国の名目GDP成長率を見ても、日本だけがマイナス成長という状

況にあります。世界における日本のプレゼンスがどんどん小さくなっているのです。

福島原子力発電所事故調査委員会の委員長を務めた黒川清先生は「福島原発事故によって日本のエリート層がいかに劣化しているかを世界に示してしまった」と述べています。事故に絡んだエリートたちにヒアリングしても、十分な説明が返ってこない。なぜそういう人がトップ層になったのか。「グループシンク（集団浅慮）」による弊害だと言うのです。つ

まり、組織の論理に最も忠実な人が地位を上げていく。誰も異論を唱えないので、リーダーたちにとって不都合な事実は存在しない。非常に深いところを突いていると思いました。

藤井——スープラとインフラの無限

藤井——スープラとインフラの無限

循環を阻害している要因としては、今話に出た「小さな政府論」のほか、「財政均衡主義」も関係していると思います。

青木——確かに財政学者の唱える単年度の財政均衡主義が、財務省のプライマリーバランス目標に影響を与え、財政出動の足枷になっています。いわゆる緊縮財政ですね。しかしこれは、まったく理論的根拠がありません。

大石——先進国で公共事業費を20年前より下げているのは日本だけです。しかも、1995年時の公共事業費と比較して半分以上に減らされている状況です。わが国はこれから高齢化がますます進み、災害弱者が増えていきます。それなのに、治水より財政の均衡が大事だというのはおかしい話です。

国土と日本経済発展のため期待される国土学と経済学の融合

藤井——交通網の整備によって産業

力がつき、生産性が上がる、需要も上がっていく。このようにインフラが経済に与えるインパクトを経済理論ではどのようにとらえているの

でしょうか。

青木——公共経済学では、公共事業の優先度を選別する際、費用対効果分析などをもとに議論されています。しかし、強い地域と弱い地域

財政を理由にして国土を荒廃させるわけにはいきません





国土学は社会科学全体と結びつ く「実践哲学」たりえます

を同じ土俵に上げて公共事業の効果を比較すれば、都市部が有利になることは明白です。費用対効果分析が、都市部に対する資本投下の理屈づけに使われている気がします。だからこそ、国土学の考え方を経済学に持ち込むことが必要なのです。私は国土学と最も密接な融合ができるのはケインズ経済学だと思っています。ただ、ケインズ経済学には、中長期的視点はありません。景気が悪くなったときに財政出動をすると

いう量的な議論なので、どんな事業にどれくらい財政出動するか、その建設国債残高を長期的にどう評価するかといった問題が残ります。これらはまさに国土学の視点でしょう。ですから、ケインズ経済学に国土学を融合させることで、公共投資による社会資本蓄積が、どのように民間の経済効率を向上させるかを適切に評価できると考えています。経済学者たちは、「過疎地にお金を回してもしかたがない」と言います。

「過疎地の人が都市へ移住して働けば、たくさん稼げてGDPも上がる」というとんでもない意見まであります。

都市部には需要があり、地方は供給力を持っているにもかかわらず、遠いからどうしようもない、というのが現状です。それなら、交通インフラを整備して地方と都市を近づければいい。特に今は、金利がゼロで建設国債を発行できる状況にあるのです。インフラを整備し、国土強靱化を進める大きなチャンスです。

大石——国債金利も世界の主要国に比べて日本は一桁小さい。言わばマーケットが「もつと国土に働きかけしてください」と、日本に国債の発行を要求しているようなものです。先祖たちが苦勞してつくり上げてきた国土を、財政が厳しいというわれわれ世代の都合で荒廃させていいわけがありません。そのためにもどうすればいいかという発想にならなければいけないと思います。

藤井——最後に、国土学と経済学の実践的融合に向けた展望をお聞かせください。
青木——今回は経済学と国土学を融

合した「国土経済学」がテーマでしたが、国土学というものはもつと裾野の広い、社会科学全体の「学」としての基盤となるものと考えられます。新たな一つの思想体系、実践哲学となり得るものであると感じました。

大石——国土から恵みを得るためには、単年度ではなく、数年、数十年をかけて国土に働きかける必要があります。世界中の国は長期的視野に立った国土計画を持っています。かつては日本にも国土庁があり、国土計画を有していましたが、現在はそうした展望のない、いびつな状態にあります。それを多くの人に知ってもらい「これはおかしい」という感覚を共有していかなければならないと思っています。

藤井——国土学は、土木とは何なのかを理解する上で、重要なピースペクティブを与えてくれます。豊かな国土、国家をつくり上げるために、学会として、学問として、何ができるのか。今後も議論を深めていきたいと思っています。

「執筆」三上美絵
 「撮影」大村拓也